

JA 共済支払金データを用いた農業労災に関する研究のお知らせ

帝京大学薬学部環境衛生学研究室では以下の研究を行います。

本研究は、倫理委員会の審査を受け承認された後に、関連の研究倫理指針に従って実施されるものです。

研究期間：2021年1月6日～ 2023年3月31日

〔研究課題〕

JA 共済支払金データを用いた農業労災に関する研究

〔研究目的〕

農業関連の労働災害死亡は378件(2015年)と推定され、建設業の327件(2015年)より多く、農業は危険な業種です。農業労災の防止には統合的な分析が必要ですが、農業経営体の97%は労働災害の報告義務が無い自営業(家族経営体)であり、対象外となる厚生労働省の労働災害統計を用いた研究は進んでいません。本研究では、農業の労働災害による死傷に関わる危険因子を探索することを目的としてJA共済の共済金支払いデータを分析致します。

〔研究意義〕

死亡統計を用いた危険因子の探索は既に行われていますが、本研究では死亡には至らなかったケースを含めて分析して死傷につながる危険因子を探索することにより、予防につなげることが期待できます。

〔対象・研究方法〕

JA共済連から提供を受ける共済金支払いデータを分析して記述疫学学的研究を行い、農業における労働災害の危険因子を探索します。JA共済は家族経営体の農業従事者も加入が可能で、加入件数は2,163万件(2019年)であり、共済金請求の理由等について記載があります。農業労災発生時の状況を分析し、各因子の頻度等を記述します。対象となる期間はH25(2013)年1月1日～H28(2016)年12月31日です。

〔研究機関名〕

帝京大学薬学部 生命薬学講座 環境衛生学研究室

〔個人情報の取り扱い〕

データは個人を特定できない状態でJA共済連から研究者に提供されます。データは最新のセキュリティソフトをインストールしたパスワードロックされたPCで分析・保管され、PCは鍵付きキャビネットで保管されます。収集したデータについては、「帝京大学・帝京大学短期大学における研究データの保存等に関するガイドライン」に基づき、原則として、当該論文等の発表後10年間の保管後削除します。電子化データについては、メタデータの整理・管理と適切なバックアップの作成により再利用可能な形で保存します。

対象となる方で、ご自身のJA共済金支払い情報の研究への使用をご承諾いただけない場合や、研究についてより詳しい内容をお知りになりたい場合は、下記の問い合わせ先までご連絡下さい。

ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

問 い 合 わ せ 先

研究責任者：岩井裕美（助手）

研究分担者：山本秀樹（教授）

所属：帝京大学薬学部 環境衛生学研究室

住所：東京都板橋区加賀 2-11-1 TEL： 03-3946-1211（代表） 〔内線 49432 〕